



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成31年2月14日

上場会社名 富士ソフトサービスビューロ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6188 URL <http://www.fsisb.co.jp/>  
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）佐藤 諭  
 問合せ先責任者（役職名）常務取締役 管理本部長（氏名）小木曾 雅浩（TEL）(03)5600-1731  
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成31年3月期第3四半期の業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	8,340	16.2	506	121.1	507	120.0	354	117.7
30年3月期第3四半期	7,178	20.6	229	116.9	230	115.1	163	113.7
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
31年3月期第3四半期	26.28		—					
30年3月期第3四半期	12.07		—					

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 当社は、平成31年2月1日付で普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	4,410	2,189	49.6
30年3月期	4,207	1,909	45.4

（参考）自己資本 31年3月期第3四半期 2,189百万円 30年3月期 1,909百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
31年3月期	—	4.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	2.00	6.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成31年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、31年3月期(予想)に記載している配当額は分割後の金額となっております。平成31年3月期の第2四半期以前の配当金については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	11.0	555	78.4	555	75.0	405	80.6	30.00

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成31年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

31年3月期3Q	13,500,000株	30年3月期	13,500,000株
31年3月期3Q	510株	30年3月期	468株
31年3月期3Q	13,499,521株	30年3月期3Q	13,499,638株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 当社は、平成31年2月1日付で普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境・所得環境の改善、設備投資の増加などを背景に、緩やかな景気の回復基調が続いております。しかしながら、海外経済には政策に関する不確実性や金融資本市場の変動リスクに加え、米中の貿易摩擦などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が事業を展開するコールセンターサービス業界及びBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)サービス(注1)業界においては、深刻な人手不足を背景にアウトソーシング需要が高まり、市場規模は中長期的に拡大傾向に推移しております。また、カスタマーサービス分野全体においては、コミュニケーション手段の多様化を始めとして、人工知能、業務の自動化や機械化等、ITを介した新技術を用いてサービスの高度化が進んでおり、専門業者への外部委託需要の高まりを受け、業界の裾野が拡大しております。

このような状況の下、当社では、「特化型コールセンターを中心としたBPO業務の積極展開」を課題として掲げ、「年金相談及び年金事務業務」、「ITヘルプデスク」、「金融系オフィスサービス」を成長の3本柱としてサービスの拡大を図ってまいりました。

売上高につきましては、コールセンターサービス分野、BPOサービス分野ともに、官公庁向けの案件を着実に受注し、堅調に推移いたしました。

利益につきましては、一部の案件において業務改善が進み生産性が向上したことなどにより、好調に推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高83億40百万円(前年同期比16.2%増)、営業利益5億6百万円(前年同期比121.1%増)、経常利益5億7百万円(前年同期比120.0%増)、四半期純利益3億54百万円(前年同期比117.7%増)となりました。

## (注1) BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)サービス

官公庁及び地方自治体並びに企業等が、中核ビジネス以外の業務プロセスの一部を専門業者に外部委託することをいい、従来のアウトソーシングとは異なり、BPOサービスでは業務プロセスの設計から運用までをワンストップで請け負います。

当社は、単一セグメントであるため、サービス別に売上高の内訳を記載しております。

当第3四半期累計期間における主なサービス別の業績は、以下のとおりです。

サービス区分	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)		
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)
①コールセンターサービス	3,381	47.1	3,684	44.2	9.0
②BPOサービス	3,797	52.9	4,655	55.8	22.6
合計	7,178	100.0	8,340	100.0	16.2

## ①コールセンターサービス

コールセンターサービス分野の売上高は、36億84百万円(前年同期比9.0%増)となりました。

ITヘルプデスク業務が好調に推移したほか、軽減税率に関する問合せ業務の受注など、堅調に推移いたしました。

## ②BPOサービス

BPOサービス分野の売上高は、46億55百万円(前年同期比22.6%増)となりました。

事務処理業務が拡大し好調に推移したこと、民間の受付等業務を継続受注したほか、官公庁のスポット案件を着実に受注し、堅調に推移いたしました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第3四半期会計期間末の資産合計は44億10百万円となり、前事業年度末に比べ2億2百万円の増加となりました。流動資産は34億28百万円となり、1億59百万円の増加となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少5億4百万円、売掛金の増加5億74百万円、仕掛品の増加37百万円、貯蔵品の減少3百万円、その他資産の増加56百万円によるものであります。固定資産は9億82百万円となり、43百万円の増加となりました。この主な要因は、固定資産の取得による増加1億79百万円、減価償却費の計上1億17百万円、除却による減少18百万円によるものであります。

### (負債)

当第3四半期会計期間末の負債合計は22億21百万円となり、前事業年度末に比べ77百万円の減少となりました。流動負債は18億23百万円となり、84百万円の減少となりました。この主な要因は、買掛金の増加73百万円、1年以内返済予定の長期借入金の減少46百万円、未払費用の増加33百万円、未払法人税等の減少61百万円、賞与引当金の減少1億24百万円、受注損失引当金の減少52百万円、その他負債の増加1億円によるものであります。固定負債は3億97百万円となり、7百万円の増加となりました。この主な要因は、長期借入金の減少15百万円、退職給付引当金の増加30百万円、その他負債の減少4百万円によるものであります。

### (純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産合計は21億89百万円となり、前事業年度末に比べ2億80百万円の増加となりました。この主な要因は、四半期純利益による増加3億54百万円、配当金の支払いによる減少74百万円によるものであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期通期累計期間の業績予想につきましては、平成30年7月25日付で公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」の業績予想値から変更はありませんが、当社は平成31年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、1株当たり当期純利益につきましては、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり当期純利益を表示しております。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,776,924	1,272,247
売掛金	1,386,664	1,961,057
仕掛品	523	38,427
貯蔵品	7,344	3,818
短期貸付金	663	—
その他	96,379	152,541
流動資産合計	3,268,499	3,428,092
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	331,376	370,702
その他(純額)	161,967	165,746
有形固定資産合計	493,344	536,449
無形固定資産	37,565	38,580
投資その他の資産	408,309	407,255
固定資産合計	939,219	982,284
資産合計	4,207,718	4,410,377

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	188,839	262,743
1年内返済予定の長期借入金	72,800	26,250
未払費用	624,264	657,965
未払法人税等	130,786	69,430
賞与引当金	238,373	114,224
役員賞与引当金	26,112	17,962
受注損失引当金	52,918	—
その他	574,349	674,982
流動負債合計	1,908,444	1,823,560
固定負債		
長期借入金	15,000	—
退職給付引当金	295,277	325,347
役員退職慰労引当金	46,664	43,067
資産除去債務	5,983	5,994
その他	27,170	23,091
固定負債合計	390,095	397,499
負債合計	2,298,540	2,221,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	354,108	354,108
資本剰余金	314,108	314,108
利益剰余金	1,240,670	1,521,202
自己株式	△78	△102
株主資本合計	1,908,810	2,189,317
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	367	—
評価・換算差額等合計	367	—
純資産合計	1,909,177	2,189,317
負債純資産合計	4,207,718	4,410,377

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	7,178,104	8,340,426
売上原価	6,123,417	6,851,351
売上総利益	1,054,686	1,489,075
販売費及び一般管理費	825,632	982,694
営業利益	229,054	506,380
営業外収益		
受取利息	14	22
受取配当金	8	6
受取手数料	1,923	20
投資有価証券売却益	—	303
助成金収入	570	1,258
営業外収益合計	2,516	1,611
営業外費用		
支払利息	759	431
その他	87	51
営業外費用合計	847	482
経常利益	230,723	507,509
特別損失		
固定資産除却損	855	18,955
特別損失合計	855	18,955
税引前四半期純利益	229,868	488,554
法人税、住民税及び事業税	71,566	123,847
法人税等調整額	△4,700	9,927
法人税等合計	66,865	133,775
四半期純利益	163,002	354,778



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年12月27日開催の取締役会におきまして、株式分割および定款の一部変更ならびに配当予想の修正を行うことを決議し、以下の株式分割を行っております。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

1. 株式分割の目的

株式分割により、当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めるとともに投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成31年1月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式を1株につき2株の割合をもって分割する。

(2) 分割により増加する株式数

- ① 株式分割前の発行済株式総数 : 6,750,000株
- ② 今回の分割により増加する株式数 : 6,750,000株
- ③ 株式分割後の発行済株式総数 : 13,500,000株
- ④ 株式分割後の発行可能株式総数 : 54,000,000株

(3) 分割の日程

- ① 基準日公告日 : 平成31年1月11日
- ② 基準日 : 平成31年1月31日
- ③ 効力発生日 : 平成31年2月1日